

90年代の図書館建築

中 村 恭 三

はじめに

図書館の機能は、資料を求めるあらゆる人々にこれを提供し、それによって人々の知る自由を保障することであるとされている。わが国の公立図書館は、1970年代に来館者への貸出サービスを重視した新しい図書館活動を展開し、住民の支持を得て貸出実績で急激な伸びを示した。施設面においても、開架書架スペースを主体とした構成の図書館建築が、この時期に一般化するようになる。一方、大学図書館でも同様に、1970年代に開架方式が一般化し、資料の収集・保存中心から利用中心へと転換を遂げていく。

1980年代に入っても、貸出図書館としてより一層の充実をめざすことになるが、AV資料の多様化やコンピュータ化など図書館サービスの拡大向上とともに、高機能化した大規模な図書館が見られるようになる。

高度成長を続けてきたわが国の経済が、1980年代末に頂点に達した後暴走して破綻した。その後、90年代に入っても土地価格の下落・個人消費の低下など経済の低迷が続き、国・自治体における財政難が深刻化し、図書館の建設計画や運営にも少なからぬ影響を与えている。

今日、本・雑誌など印刷物の大量出版に加えて、ビデオやCD・LDなど電子メディアさらにはインターネット情報が入手できるようになり、図書館のサービス内容にもさまざまな変化が生じ、図書館の機能構成や空間のつくり方に大きな影響を与えている。一方で、自由時間の増大や生活水準の向上により、物質的な豊かさよりも心の豊かさを求めようとする志向を強め、一人ひとりが自分でテーマをみつけ自らの意思で学ぶ

学習意欲が高まる中、資料・情報の提供の場であると同時に交流の場となる図書館の果たす役割は、さらに重いものになっていく。身近な日常生活の場に、誰もが気軽に利用できる施設としての図書館設置の要望がこれまで以上に高まっているものと思われる。

本稿は、1990年代における図書館サービスの拡充と利用ニーズの多様化に伴う図書館建築の移り変わりについて考察するとともに、図書館施設に関する研究・研修活動などを要約し、紹介しようとするものである。

1. 公立図書館の建築

1) 施設整備と規模の拡大

1990年代の10年間に新設・新築された公立図書館の数は、年平均で100館前後の水準を維持してきたが、2000年4月に市区町村立図書館の設置率が50%に達し、全自治体の半数で図書館をもつことができたと報告された。

図書館設置率の上昇とともに、貸出し・レファレンスなどに加えて多様な図書館サービスを展開した動きの現れとして、90年代に入って開架スペースや書庫などを大規模化した図書館が出現するようになる。延床面積で3万㎡を超えるものとして、〈大阪市立中央〉34,533㎡と〈大阪府立中央〉30,771㎡では開架に30万冊、全蔵書収容力で300万冊を超え、わが国最大規模の図書館となった。同様に、〈横浜市中央〉24,520㎡、〈福岡市総合〉24,120㎡などの大型館はいずれも、バブル経済期の計画が実現したもので、生涯学習や高度情報化時代に対応し、コンピュータとニ

ユーメディアによる多様な情報提供と人と人との交流の場となることをめざしたものである。

2) 開架スペースの充実

これまでの図書館は、子どもと主婦を主な利用者としてきたが、近年は図書やAV資料の増加に加えて電子メディアの導入により資料の多様化が進み、一般成人の利用が着実に増えつつある。開架スペースは機能面で充足するだけでなく、誰でもが自由に利用できるとともに、落ち着いて読書や調べもののできる、快適な読書空間としての充実を図ることが求められている。

豊富な開架資料を備え、多様な資料に対応したスペースと各種の読書空間をワンフロアにまとめた<小田原市立かもめ>や<伊万里市民>、<市川市中央>、<富士市立中央>、さらには開架スペースを2層にし、ポピュラー部門を1階に、各種テーマ資料を2階に配した<下館市立>などでは、多様なスペースの融合化を図るとともに、資料の構成や配置、サービスの展開に新しい試みがなされている。また、<市川市中央>、<碧南市民> (図1) では、常時職員配置したデスクを資料群の中に独立させ目録検索や情報サービスの充実と相俟ってレファレンス機能をこれまで以上に重要な扱いとしている。<茨木市立中央>、<碧南市民>、<富士市立中央>などでは、複製絵画・おもちゃを貸出しする新しいサービスを始めた。図書資料を使わず席借り利用だけの学習室は設けずに、資料を備えたヤング・アダルトコーナーを開架スペースの中に設置する館も増えつつある。

3) 施設の複合化傾向

図書館は機能上独立した施設であるのが望ましいが、同一建物もしくは同一敷地内に、それぞれ異なる機能をもった複数の施設を併設したかたちで建てられる比率が、1990年代に入っても増加の傾向にある。1990年からの10年間で図書館が複合施設として建設された割合は、市区立図書館で62%と半数を超え、そのうち「本館」では57%、「分館」では74%と「分館」での複合化の割合が著しい。町村立でも、1999年の1年間に新築された図書館の68%を複合館で占め複合化が進んでいる。

複合の相手は、公民館やホールをはじめとする各種会館・博物館等との組み合わせが主となっている。一方

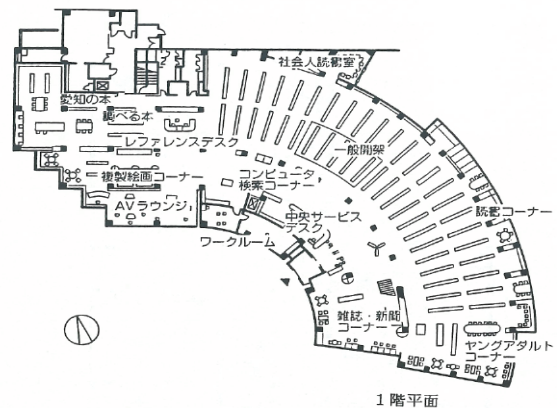


図1 碧南市民図書館

で、市街地再開発ビル内で積極的に複合化した<町田市立中央>、<塩竈市民>は、駅前の人々の多く集まる図書館の立地としてふさわしいところで、まちづくりの中心的な施設の一つとして設置されたものである。特にホテルと併設した<町田市立中央>は、利用者数が飛躍的に増加し、同規模の地域図書館では、全国でもトップクラスの実績を維持し続けている。また、<福岡市総合>、<市川市中央>、<能登川町立>は生涯学習の中核施設としての存在や、集客力の強さなどが認識され、図書館を中心に複合化した例である。

施設の複合化は、用地の効率的利用、利用者増の相乗効果、建設費・維持費の節減による経済性、少人数での運営で多様な施設要求に応えられる便利さなどが利点とされている。一方で、各部門が複数階にわたり機能的なつながりが阻害されやすく、外部から中の様子が分かりづらく利用しにくいこと、開館時間のずれによる管理・運営上の問題が生じやすいことなどが欠点とされている。図書館としての独立性を高め、成長・変化にも対応できるような考え方で計画を進めていくことが大切である。

4) 資料の保存計画

増え続けていく資料や情報を保存・継承していくための保存スペースの狭隘化に悩む図書館が増加しつつある。増築や改築で個別に解決できるうちはよいが、敷地の制約などがあってそうはできない場合も多い。このような状況に対する対応策として、<滋賀県立>

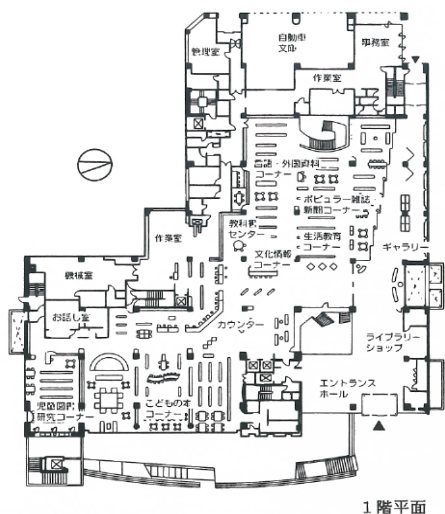


図2 大阪市立中央図書館

では1992年に地下4階の新書庫(100万冊収容)を増設し、県立図書館の蔵書に加えて、県内の市町村立図書館が除籍する図書のうち県立図書館の所蔵しない図書を受入れ、再整理して保存する、わが国初の県内図書館の「資料保存センター」として運用を開始し注目されている。

5) 機械化・電子化

検索、貸出し、図書搬送システムなどにコンピュータが用いられ、カウンター周りの様相が大きく変化した。

<愛知県>では、地下書庫と地上の4層にわたる主題別開架閲覧室のカウンターを結ぶ資料動線として、コンピュータ制御による資料搬送システムを導入し、迅速な利用者サービスを実現している。<豊川市中央>では、開架書庫資料の完全自動化によるサービスカウンターへの搬送が、少人数による運営の図書館では避けて通れないとの判断から、自動書庫システムを採用し、維持管理費が少なく収納効率の高い書庫を計画した。今後の運用成果に関心がもたれている。

開架図書が増え、資料の貸出しが伸びるとともに図書の紛失も増え、特に貴重資料・高価な資料が多い図書館では、図書資料の不正持ち出しへの対応策として、ブック・ディテクション・システム(B.D.S.)の導入を進めつつある。これまではレファレンス部門など限定されたところでの導入例が見られたが、<碧南市民

>、<市川市中央>、<大阪市立中央>(図2)などでは、全資料を対象としたB.D.S.を採用し、資料の安全管理を容易にするとともに、大量の資料に自由に接することを可能にした。

利用者のプライバシー確保、カウンター業務の軽減によるフロアワークとレファレンスの充実を図る目的で、自動貸出返却機を導入する館も見られるようになってきた。

6) 多様化したデザイン

図書館建築においても、ガラスを多用した透明性豊かなものや歴史性を重視し形の可能性を追及したものなど、この10年間にデザイン面での多様な展開が各地で見られた。図書館機能と一体化していない円形平面やデザイン過剰とも思われる作品も一部で見受けられるが、インテリアから家具・サインの計画にいたるまで、よく洗練されたデザイン水準の高いものが実現してきており、全体の質は向上しつつあると思われる。

地域の伝統や土地の特性を生かし、周辺の雰囲気とよく調和した個性あるデザインの好例も出てきた。沖縄の気候風土を考慮した<石垣市立>は、伝統的な民家づくりの手法に学び、赤瓦によるゆったりとした二つの寄棟屋根と深い庇に、石積みとコンクリートという素朴な材料で構成された外観によって、落ち着いたある伝統文化を反映した雰囲気を醸し出している(図3)。

計画から設計にかけて、市民参加による図書館づくりを実現させた<伊万里市民>では、銅板葺の切妻屋根が連なる外観に加えて、焼物の登り窯にしつらえたお話し室、陶板タイルや地元産の石材を随所に使った

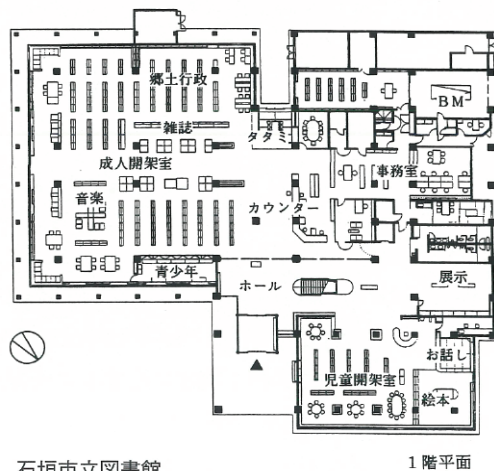


図3 石垣市立図書館

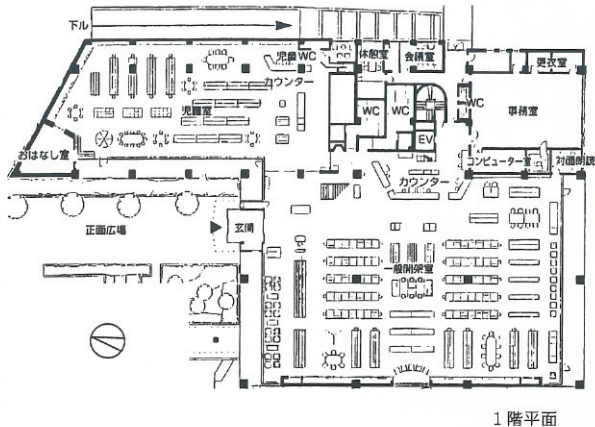


図7 熊取町立熊取図書館

＜湖東町立＞では、瓦葺きの大屋根の外観をもち、鉄筋コンクリート造の主要構造体に木造の仕上げを組み合わせて木造図書館のイメージを実現させた。柱の数を極力少なくした大きなワンルームの開架室は、入口ホールから全容がつかめるとともに、自由な平面を可能とした点に特徴がある（図6）。町立図書館として最大クラスの規模を有する＜熊取町立熊取＞3,906 m²は、図書館の主要部を1階にまとめ、玄関ホールを挟んで一般と児童開架室をL字型に配し、利用者にとってわかりやすく機能的な平面構成としている（図7）。

9) 県立図書館の動向

県立図書館はその役割と施設のあり方を明確にしていくことが求められているが、近年、利用者へのサー

ビス拡大、業務の近代化への対応、施設の狭隘化・老朽化などに伴う機能の低下を契機とした施設の更新計画が各地で進められている。1990年以降の10年間に、全県立の約1/3にあたる15館の図書館が新築されている。建物の新築によって規模の拡大が行われ、床面積2～3万m²の大規模館も見られ、開架スペースや書庫の大型化が目立つ。

1階にポピュラーと児童部門を設けて地域図書館としての役割をもたせた＜大阪府立中央＞は、3、4階を主題別の閲覧室とし、L字型平面形の要の位置にカウンターを設け、その背後を準開架書庫とするなど県立図書館の閲覧室の一つの典型となり得る姿を示している（図8）。

公開設計競技で設計者を選ぶなど、計画プロセスが模範的であると評価された＜愛知県＞は、主題別部門制の採用とB.D.S.の導入により、合計およそ35万冊を開架方式で提供し、大規模開架図書館のあり方の一つを提示した。先哲史料館と公文書館とが複合した＜大分県立＞は、30万冊の開架収容力をもち、県民への直接サービスにおいて高い実績を挙げている。100本の柱をもち「百柱の間」と呼ばれる正方形平面の開架閲覧室は、固定壁をなくした自由度の高い快適な建築空間となっている（図9）。

10) 国立国会図書館

① 関西館（仮称）建築設計競技

公開設計コンペが実施され、493の応募作品の中から選ばれた案をもとに、京阪奈丘陵に広がる関西文化

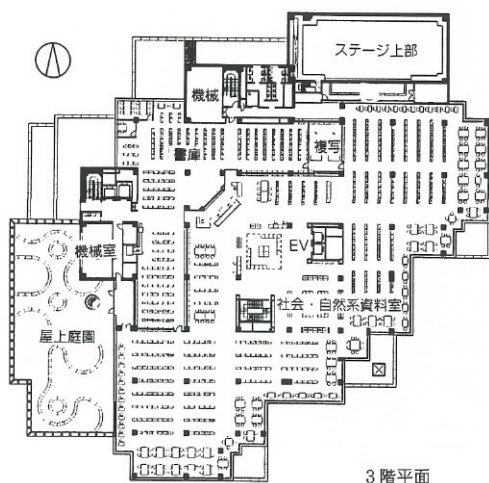


図8 大阪府立中央図書館

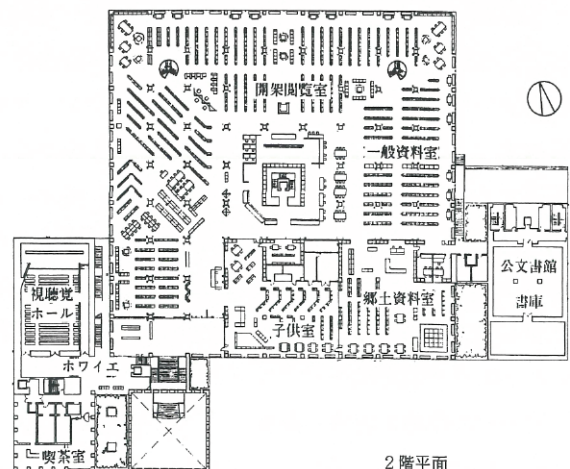


図9 大分県立図書館

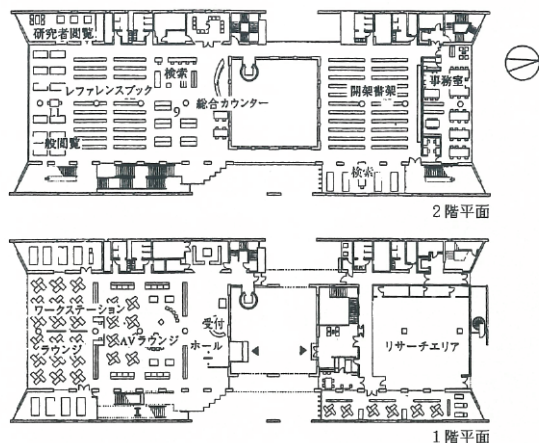


図10 慶應義塾大学湘南藤沢メディアセンター

学術研究都市に、2002年度開館をめざして国立国会図書館関西館の建設が進められている。大量の図書館資料を恒久的に保存し、高度情報通信社会に適応した図書館サービスを国内外に提供することを基本的な機能としている。閲覧室と延床面積の半分以上を占める書庫を地下に収めた大胆な空間構成に特色がある。

②国際子ども図書館

子どもに対してサービスを提供している公立図書館を支援し、子どもの出版文化に関する広範な調査・研究を支援することを基本方針とした、国立レベルでの国際子ども図書館が国立国会図書館の支部図書館として、2000年5月に部分開館した。歴史的建造物を最大限保存し再生したもので、わが国初の国立の児童書専門図書館として注目されている。

2. 大学図書館の建築

1) 開架の充実と規模の拡大化

1970年代に、東京工大・筑波大の国立大学でも全面開架方式を採用し、全国的に開架式が普及することになる。閲覧スペースを多く設け、AVやブラウジングスペースの充実を図るなど、快適で使いやすい図書館が増えてきた。1980年代から90年代にかけて、学生数の急激な増加に伴い大学・学部の新設やキャンパスの移転が活発化し、図書館の新築が相次ぎ、施設面での充実と大規模化が進んだ。

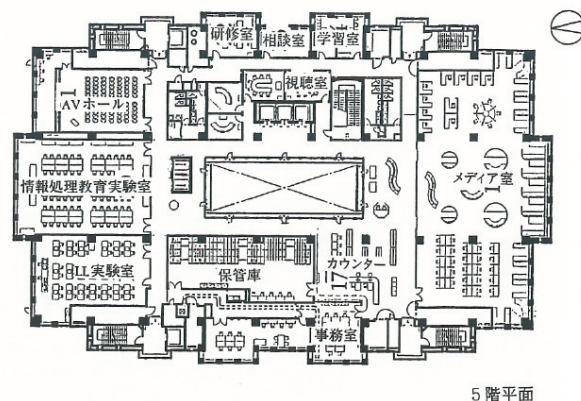


図11 大阪市立大学学術情報総合センター

<成城大>では、研究個室を多く設け、レファレンスデスクを前面に出すなど開架閲覧スペースを充実させ、中央の吹抜けを介してトップライトからの採光により、一体感のある明快な空間をつくり出している。<関西学院大>は、全面開架による階ごとの主題部門別閲覧室制を採用し、中地下階を含む延べ5層分の吹抜けを挟んで適当な広さに分節し、配置しているのが魅力的で適切であるとの評価を得た。大規模館の<早稲田大>では、入口のある2階と3階を最も利用の多い学習図書館機能に、地階と1階を研究図書館機能とし、学生数の多い私学での一つの考え方を示している。

2) 複合化の傾向

学術文献量の増大と電子メディアによる情報資源の多様化に対応できるよう、施設の複合化をはかる傾向が目につくようになってきた。計算センター・AVセンターなどと一体化し、情報センターやメディアセンターの役割を果そうとするものである。<慶應義塾大湘南藤沢>では、1階にコンピュータ端末とAV機器を配置し、階段室や光庭によって2・3階部分にある活字メディアへのアクセスの場との空間的な一体性を確保している(図10)。わが国最大の大学図書館となった<大阪市立大>は、2階から4階までを主に活字資料のスペースとし、5階を活字資料以外のメディアをマルチメディアゾーンとしてまとめている。建物中央部に地下1階から7階までのアトリウムを設け、図書館ゾーンの視覚的な一体化を図り、多層化した図書館の使いにくさや分かりにくさを解消しようとしている(図11)。

3) 保存図書館

大学図書館においても、増え続ける蔵書を収蔵することのできなくなった書庫スペースの拡張問題は大きい。各大学で行う保存とは別に、地域や分野別に保存を確実にするとともに、収納効率を高めることを目的とした共同保存図書館の可能性を含めた、保存スペース計画の検討が差し迫った課題となっている。

3. 研究・建築賞

1) 研究の動向

図書館利用者の実態調査を通じて、利用圏の広がりや求めた研究や図書館網計画の方法を示したものが発表されている。

「今井論文」では、地方小都市での図書館利用は、「距離による影響を強く受ける利用」と「距離の影響をあまり受けない基礎的な需要による利用」との二重構造になっており、特に後者は施設サービス水準、利用者属性、同伴などの利用形態などにより影響を受け、利用圏域が遠方まで伸びるといふ仮説を得、施設間距離の遠い疎住地においては後者も考慮した施設計画が必要であることを示している。

「篠塚論文」は、住民および図書館利用者がどのような読書形態と図書館利用形態をもっているのかを、豊田市および枚方市において調査を実施し、その結果について考察した上で、分館を中心とする図書館サービス拠点網の設置計画のあり方について論じたものである。

「中村論文」では、地域に対して直接的な貸出しサービスを受け持つべき地域図書館がどのような利用圏域を有するかを検証し、開架規模が大きいほど利用圏が拡大傾向にあることを明らかにした。その上で、地域図書館の配置および規模計画のあり方について考察し、さらにその考え方の延長上に立ちながら、県程度の広域を対象とするような場合に対し、規模計画をも含めた計画立案の方法を提示している。

1977年の「公共図書館の地域計画」（日本図書館協会）の大幅な改訂版として、図書館施設の配置や規模

計画に対する方法論を提示した「地域に対する公共図書館網計画」が1999年に刊行された。近年の図書館規模の大型化への移行に伴い、従来の小規模館利用圏域モデルに加えて、中規模館・大規模館用のモデル、ならびに町村部図書館に対するモデルを追加することにより、適用範囲の制約をなくすとともに、よりわかりやすい形に改訂したものである。

2) 日本図書館協会建築賞

日本図書館協会では1985年から、優れた図書館建築を顕彰し、これを広く世に知らせることによってわが国の図書館建築の水準の向上に寄与することを意図して、日本図書館協会建築賞を創設している。優れた図書館とは、建築の質としての評価だけでなく、必要な機能を十分に備え、そこで展開されているサービス面においても十分な配慮がなされ、高い活動実績を挙げていることが条件となる。作品全体にわたって特に優れているとされた優秀賞受賞館は、1990年以降次のおりである。なお、これとは別に94年までは、特定の部分について優れた点が認められる特定賞を設けていたが、95年以降からは賞の種別をなくし、「建築賞」として一本化されている。

[公立図書館・専門図書館]

- 1990年 南足柄市立
- 1991年 藍住町立、伊勢原市立、三田市立
- 1992年 石垣市立、荊田町立
- 1993年 具志川市立
- 1994年 湖東町立
- 1995年 中津市立小幡記念、碧南市民
- 1996年 小田原市立かもめ、市川市中央
- 1997年 伊万里市民、神戸町立、富士市立中央
- 1998年 大阪府立中央、大阪市立中央
- 1999年 豊の国情報ライブラリー（大分県立）、ブリティッシュ・カウンシル図書館情報センター

[大学図書館]

- 1991年 成城大学
- 1995年 武庫川女子大学中央
- 1999年 関西学院大学

4. 図書館建築研修会・図書館づくりセミナー

図書館施設の向上をめざし、よりよい図書館建築をつくるための研修会が、日本図書館協会施設委員会によって1980年以降毎年開催されている。図書館を取り巻く環境や多様化しつつある図書館サービスに対応した、新たなスペースのあり方をめぐってさまざまな角度から検討し、施設計画に役立てることを意図したテーマが設定されている。その内の幾つかの研修成果については、施設づくりのマニュアルとして冊子にまとめ出版されている。

また、これとは別に1989年より、町村図書館の振興を図り、図書館づくりを促進するための「町村図書館づくりセミナー」が全国各地で開催されている。図書館建設の企画から設計を経て開館に至るまで、図書館づくりに関する基本的な考え方や方法などについての研修を行うものであって、町村の図書館づくりに効果的な役割を果たしているものとして注目されている。

5. おわりに

図書館サービスの変化や利用者の動向が、図書館の成長・発展に大きな影響を与え、図書館建築の様相をも変えていく。図書館建築としてこれからも求められるのは、働きとしての図書館機能がその中で十分に展開され、サービス内容の変化発展にも、最大限対応できる柔軟さを備えていることである。

大量生産・大量消費のフロー型経済からサービスを重視したストック型社会への移行へと大きな転機を迎え、図書館においても施設を維持する上で、資源の浪費を減らし、省エネルギー化を図ることで環境への負荷をいかに少なくしていくかということが、施設計画の中で検討すべき重要な課題となってきた。また、入口の段差をなくし、自動ドア・点字ブロック・障害者用トイレを設置するなどのバリアフリー化は、図書館においても一般化しつつあるが、車いす利用者だけでなく、高齢者や視聴覚障害者などあらゆるハンディをもった人への配慮も必要となる。

よりよい図書館づくりのためには、企画段階で機能や施設規模、資料購入、職員構成など図書館サービスの骨格を明記した建築計画書を作成し、十分な準備期間をもって計画を推し進めていくことが必要となる。住民の声を図書館づくりに取り入れ、実績のある館長経験者や図書館計画の専門家などを招くことも大切である。その上で図書館建築に深い理解を示す優れた設計者を選ぶことが欠かせない条件となる。

公立図書館は、住民にとって日常的に利用できる施設として急速に発展してきたが、住民の人口分布に対してその数はなお極めて少なく、大都市や一部の先進都市を除いて、多数を占める小都市では単独館の設置に留まり、まだまだ低いサービス水準にある。一つの自治体に複数の図書館を設置し、それらを一体のシステムとして運営し、全住民に資料を提供する全域サービス網の形成を図ることが、今後の図書館づくりの基本的な考え方となる。

本稿は、「図書館界」第300号（第53巻3号）記念：図書館・図書館学の発展—21世紀を拓く—に掲載の論文「図書館建築と施設計画」に修正・加筆をしてまとめたものである。

参考文献

- 栗原嘉一郎他 新建築学体系30 図書館・博物館の設計 彰国社刊 1983年
- 図書館計画施設研究所編著 図書館建築22選 東海大学出版会 1995年
- メイセイ出版編 現代建築集成／図書館 1995年
- 公共図書館協会 公共建築 第37巻 第146号 1995年
- 日本図書館協会 図書館はいま 白書・日本の図書館 1997年
- 植松貞夫+SD編集部 SD別冊31号 本と人のための空間 鹿島出版会 1998年
- 植松貞夫 建築から図書館をみる 勉誠出版 1999年
- 日本図書館協会 図書館年鑑 1991～2000年
- 今井正次・中井孝幸ほか 曜日変動からみた図書館の利用圏域—疎住地の地域計画に関する研究—日本建築学会大会 学術講演梗概集 1994年
- 篠塚宏三 地域に対する公共図書館の設置計画に関する研究 学位論文 1992年
- 中村恭三 地域に対する図書館網計画に関する研究 学位論文 1998年
- 栗原嘉一郎・中村恭三 地域に対する公共図書館網計画 日本図書館協会 1999年